

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

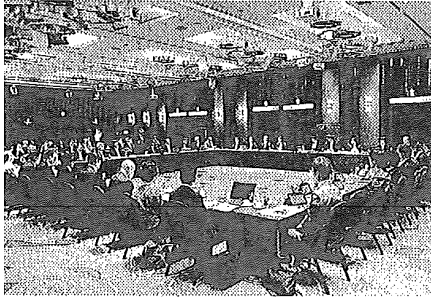
kyushu
@kensetsunews.com

整備局・九州7県3政令市と意見交換

技術力選定、DXで進展

建コン協

建設コンサルタンツ協会（中村哲己会長）は8月31日、福岡市の八幡閣で九州地方整備局、九州7県3政令市との意見交換会を開いた。写真。担い手確保・育成に向けた環境整備や技術力による選定、品質の確保・向上の取り組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進について討議した。



担い手確保で討議した履行期限の平準化では、整備局が2022年度の第4四半期納期の割合で目標の35%以下に對して67%と未達に終わったと報告。23年度は「四半期ごとに目標値を設け目標達成を目指す」とした。各県では、ゼロ県債や繰越制度の活用が進み、宮崎県は目標の40%以下を達成した。

整備局がウィークリースタ

ンスなど7施策を柱とする「いきいき現場づくり」について、現場のさらなる普及に向けて改定作業を進めていることを明らかにした。北九州市は、創設した若手技術者・女性技術者表彰制度で初年度の22年度に若手2人、女性1人を表彰したと報告し「技術者のモチベーションの向上につながっている」と手応えを見せた。

佐賀県は対象工種の拡大などにより総合評価（自己採点型）の対象件数を増やしており22年度は36件だったと報告。長崎県は22年度に技術提案を求めない特別簡易型を新設し、21年度の2件から22年度に11件と増加し23年度も15件を予定している。鹿児島県は22年度から総合評価の試行を始め、同年度に16件発注した。地域コンサルタンの活用では、整備局が技術提案チャレンジ型、熊本県がJV制度などの取り組みを紹介した。

品質の確保・向上では、設計条件明示チェックシートのさらなる活用に向けて整備局が、23年度から特記仕様書に詳細設計時に活用するよう明示した。

意見交換を終えて、中村会長は「要望の一つの最低制限価格の引き上げを含め、賃金アップや技術者単価などがうまくつながらないと、われわれが目指す成長と分配の好循環にはつながらない」と述べた。森戸義貴九州整備局長は「直轄が公共発注機関の良きリーダーとなれるように頑張りたい」と述べた。各県政令市とともに良いところは取り入れ、改善していきたい」とした。